

令和元年版 子供・若者白書

目次

特集1	日本の若者意識の現状～国際比較からみえてくるもの～	2
	はじめに	2
1	人生観関係	3
	(1) 自己認識	3
	(2) 悩みや心配ごと	8
	(3) 社会規範	10
	(4) 男女関係	11
2	国家・社会関係	12
	(1) 自国に対する意識	12
	(2) 社会観	17
	(3) 国際的な視野	19
3	職業関係	23
	(1) 職場生活の満足度・職業生活の重視点	23
	(2) 働くことに関する不安	24
4	学校関係	26
	(1) 学校に通う意義・満足度	26
	(2) 進学や費用負担	28
	おわりに	30
特集2	長期化するひきこもりの実態	32
1	はじめに	32
2	平成30年度調査の概要	32
	(1) 調査の対象、時期、方法	32
	(2) ひきこもりの定義	32
	(3) 回答者の属性	34
3	ひきこもりの者の推計数	35
4	ひきこもりの傾向・特徴	36
	(1) 性別	36
	(2) ひきこもりの状態になってからの期間	37
	(3) 初めてひきこもりの状態になった年齢	38
	(4) ひきこもりの状態になったきっかけ	39
	(5) ふだんの生活態度について、昼夜逆転の生活をしている	41
	(6) ふだん自宅をよくしていること	42
	(7) 通信手段でふだん利用しているもの	43
	(8) ふだん悩み事を相談する相手	44

5	過去にひきこもり状態であった者の傾向・特徴	45
(1)	過去にひきこもり状態であった者の定義	45
(2)	過去にひきこもりの状態であった期間	46
(3)	過去に初めてひきこもりの状態になった年齢	47
(4)	過去にひきこもりの状態になったきっかけ	48
(5)	ひきこもりの状態ではなくなったきっかけや役立ったこと	49
6	おわりに	50
第1章	子供・若者育成支援施策の総合的な推進	52
第1節	青少年育成施策大綱の策定	52
第2節	「子ども・若者育成支援推進法」の制定と同法に基づく取組	52
1	「子ども・若者育成支援推進法」の成立・施行	52
2	「子ども・若者育成支援推進法」に基づく大綱の策定	54
(1)	「子ども・若者ビジョン」の策定	54
(2)	「子供・若者育成支援推進大綱」の策定	54
	コラム1：子供・若者の声を行政に届ける！	57
第2章	全ての子供・若者の健やかな育成	58
第1節	自己形成のための支援	58
1	日常生活能力の習得	58
(1)	基本的な生活習慣の形成	58
(2)	規範意識等の育成	60
(3)	体験活動の推進	60
(4)	読書活動の推進	62
(5)	体力の向上	63
(6)	生涯学習への対応	67
2	学力の向上	68
(1)	「確かな学力」の育成	68
(2)	基礎学力の保障等	70
(3)	高校教育の質の保証	70
(4)	学校教育の情報化の推進	71
3	大学教育等の充実	73
(1)	大学教育の充実	73
(2)	専修学校教育の充実	74
第2節	子供・若者の健康と安心安全の確保	74
1	健康教育の推進と健康の確保・増進等	74
(1)	健康教育の推進	75
(2)	思春期特有の課題への対応	76
(3)	妊娠・出産・育児に関する教育	77
(4)	10代の親への支援	78

(5) 安心で安全な妊娠・出産の確保、小児医療の充実等	78
2 子供・若者に関する相談体制の充実	78
(1) 相談窓口の広報啓発等	78
(2) 子ども・若者総合相談センターの充実	79
(3) 学校における相談体制の充実	79
(4) 地域における相談体制の充実	80
コラム2：SNSを活用した相談窓口設置事例	
～名古屋市子ども・若者総合相談センターLINE相談～	81
(5) いじめ防止対策等	84
(6) 暴力対策等	90
3 被害防止のための教育	90
(1) 安全教育	91
(2) メディアの活用能力の向上	93
(3) 労働者の権利・義務に関する教育	93
(4) 消費者教育	93
(5) 女性に対する暴力の防止	93
第3節 若者の職業的自立、就労等支援	94
1 職業能力・意欲の習得	94
(1) キャリア教育・職業教育の推進	94
(2) 能力開発施策の充実	101
2 就労等支援の充実	103
(1) 新卒者等に対する就職支援	105
(2) 職業的自立に向けての支援	106
(3) 非正規雇用対策の推進	107
(4) 若者雇用促進法の施行による就職支援	107
(5) 若者の「使い捨て」が疑われる企業等への対策の推進	107
3 「働き方改革」の実現	108
第4節 社会形成への参画支援	108
1 社会形成に参画する態度を育む教育の推進	108
(1) 学校教育における取組	108
(2) 主権者教育	109
(3) 法教育	110
(4) 租税教育	110
(5) 金融経済教育	110
(6) 労働者の権利・義務に関する教育	112
(7) 消費者教育	112
(8) 社会保障制度についての情報提供・意識啓発	113
(9) 外交や防衛についての情報提供・意識啓発	114
2 ボランティアなど社会参加活動の推進	115

第3章 困難を有する子供・若者やその家族の支援	116
第1節 子供・若者の抱える課題の複合性・複雑性を踏まえた重層的な支援の充実	116
1 子供・若者支援地域協議会を通じた縦と横の支援ネットワークの構築	116
2 アウトリーチの充実	117
第2節 困難な状況ごとの取組	117
1 若年無業者、ひきこもり、不登校の子供・若者の支援等	117
(1) 若年無業者等の支援.....	122
(2) ひきこもりの支援.....	123
(3) 不登校の子供・若者の支援.....	124
(4) 高等学校中途退学者及び進路未決定卒業者の支援.....	124
コラム3：若者たちの眠れる才能を引き出す ～困難を有する若者の能力に着目した企業の取組～.....	125
2 障害等のある子供・若者の支援	127
(1) 障害のある子供・若者の支援.....	127
(2) 発達障害のある子供・若者の支援.....	128
(3) 障害者に対する就労支援等.....	129
(4) 障害者に対する文化芸術活動の支援.....	130
(5) 慢性疾病を抱える児童等や難病患者の支援.....	130
3 非行・犯罪に陥った子供・若者の支援等	131
(1) 総合的取組.....	134
(2) 非行防止、相談活動等.....	135
(3) 薬物乱用防止.....	140
(4) 少年審判.....	142
(5) 加害者に対するしよく罪指導と被害者への配慮.....	145
(6) 施設内処遇を通じた取組等.....	147
(7) 社会内処遇を通じた取組等.....	148
(8) 非行少年に対する就労支援等.....	149
4 子供の貧困問題への対応	152
コラム4：子供に寄り添う草の根支援 ～「子供の未来応援基金」を活用した団体の取組～.....	156
5 特に配慮が必要な子供・若者の支援	157
(1) 自殺対策.....	157
(2) 外国人の子供や帰国児童生徒の教育の充実等.....	159
(3) 定住外国人の若者の就職の促進等.....	160
(4) 性同一性障害者等に対する理解促進.....	161
第3節 子供・若者の被害防止・保護	161
1 児童虐待防止対策	161
2 子供・若者の福祉を害する犯罪対策	171
(1) 子供・若者の福祉を害する犯罪対策.....	171
(2) 犯罪被害に遭った子供・若者とその家族等への対応.....	176

第4章 子供・若者の成長のための社会環境の整備	178
第1節 家庭、学校及び地域の相互の関係の再構築	178
1 家庭教育支援	178
2 地域と学校が連携・協働する体制の構築	179
コラム5 ：「となりカフェ」：いつでも君のそばに ～居場所づくりを通じた教育と福祉の連携における大阪府立西成高校の取組～	179
3 地域全体で子供を育む環境づくり	180
(1) 放課後子ども総合プランの推進.....	180
(2) 中高生の放課後等の活動の支援.....	181
(3) 地域で展開される多様な活動の推進.....	181
(4) 体験・交流活動等の場の整備.....	184
4 子供・若者が犯罪等の被害に遭いにくいまちづくり	189
(1) 子供・若者が犯罪等の被害に遭いにくいまちづくり.....	189
コラム6 ：登下校時における子供の安全確保 ～「登下校防犯プラン」～.....	190
(2) 安心して外出や外遊びができる環境の整備.....	192
第2節 子育て支援等の充実	193
1 子供と子育てを応援する社会の実現に向けた取組	193
(1) 少子化対策の総合的な推進.....	193
(2) 保育の充実.....	193
(3) 地域における子育て支援.....	194
(4) 認定こども園制度の普及促進.....	194
(5) 幼稚園における子育ての支援.....	194
(6) 児童手当制度.....	194
(7) 幼児教育・保育の無償化.....	194
第3節 子供・若者を取り巻く有害環境等への対応	195
1 「青少年が安全に安心してインターネットを利用できるようにするための施策に関する基本的な計画（第4次）」の決定	195
(1) 実態の把握.....	197
(2) 子供や保護者に対する啓発.....	200
(3) フィルタリングの普及啓発.....	202
(4) 悪質な違法行為の取締りなど.....	203
(5) 関係団体等の自主的な取組の促進.....	204
(6) インターネット以外のメディア等に係る環境の整備.....	206
2 ネット依存への対応	206
3 性風俗関連特殊営業等の取締り等	207
4 酒類、たばこの未成年者に対する販売等の禁止	207
(1) 取締り・処分等.....	207
(2) 飲酒防止.....	207
(3) 喫煙防止.....	208

第4節	ワーク・ライフ・バランスの推進	208
	(1) 「仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）憲章」等に基づく取組の推進	208
	(2) 仕事と子育ての両立支援	209
第5章	子供・若者の成長を支える担い手の養成	211
第1節	地域における多様な担い手の養成	211
1	民間協力者の確保	211
	(1) 保護司	211
	(2) 更生保護関係施設・団体	211
	(3) 人権擁護委員	212
	(4) 児童委員	212
	(5) 母子保健推進員	212
	(6) 少年警察ボランティア	213
	(7) 少年補導委員	213
2	同世代又は年齢の近い世代による相談・支援	213
第2節	専門性の高い人材の養成・確保	214
1	総合的な知見の下に支援をコーディネートする人材の養成	214
2	教師等の資質能力の向上	214
	(1) 教師の資質能力の向上	214
	(2) 人事評価	215
	(3) 学級編制と教職員配置	215
	(4) 学校における相談体制の充実	215
3	医療・保健関係専門職	215
4	児童福祉に関する専門職	216
5	思春期の心理関係専門職	216
6	少年補導や非行少年の処遇に関する専門職	216
	(1) 少年補導職員	216
	(2) 少年院の法務教官	216
	(3) 少年鑑別所の法務教官	216
	(4) 保護観察官	216
第6章	創造的な未来を切り拓く子供・若者の応援	217
第1節	グローバル社会で活躍する人材の育成	217
1	自国の伝統・文化への理解促進等	217
2	外国語教育の推進	217
3	海外留学と留学生受入の推進等	217
4	海外子女教育の充実	219
5	オリンピック・パラリンピック教育の推進	219
6	持続可能な開発のための教育（ESD）の推進	220
7	国際交流活動	221

(1) 船・航空機を用いた青年の国際交流	221
コラム7 ：青年国際交流の推進	
～内閣府「国際青年交流会議」について～	222
(2) 青少年の国際交流	223
(3) スポーツを通じた国際交流	223
(4) その他のグローバル人材の育成に資する取組	223
第2節 イノベーションの担い手となる科学技術人材等の育成	224
1 理数教育の推進	225
2 起業家の育成	225
3 起業支援	225
第3節 情報通信技術の進化に適應し、活用できる人材の育成	225
1 情報通信技術人材の育成	225
第4節 地域づくりで活躍する若者の応援	226
1 若者による地域づくりの推進	226
第5節 国際的に活躍する次世代競技者、新進芸術家等の育成	227
1 次世代競技者の育成	227
2 新進芸術家等の育成	227
第7章 施策の推進体制等	228
第1節 子供・若者に関する実態等の把握、知見の集積と共有	228
第2節 広報啓発等	228
1 広報啓発・情報提供等	228
(1) 子供・若者育成支援強調月間	228
(2) 子供と家族・若者応援団表彰、未来をつくる若者・オブ・ザ・イヤー等	228
コラム8 ：「子供と家族・若者応援団表彰」、「未来をつくる若者・オブ・ザ・イヤー」	230
(3) 青少年の非行・被害防止全国強調月間	232
(4) 児童虐待防止推進月間	233
(5) “社会を明るくする運動”～犯罪や非行を防止し、立ち直りを支える地域のチカラ～	234
(6) 人権に関する啓発活動	234
(7) 国民運動としての「食育」の推進	235
(8) 子供や若者向けの情報提供	235
2 保護者を含む大人に対する啓発	235
3 家族や地域の大切さ等についての理解促進	235
第3節 国際的な連携・協力	236
1 国際機関等における取組への協力	236
2 情報の収集・発信	237
第4節 施策の推進等	237
1 国の関係機関等の連携・協働の促進	237
2 地域における取組の推進	237

コラム

コラム1：子供・若者の声を行政に届ける！	57
コラム2：SNSを活用した相談窓口設置事例 ～名古屋市子ども・若者総合相談センターLINE相談～	81
コラム3：若者たちの眠れる才能を引き出す ～困難を有する若者の能力に着目した企業の取組～	125
コラム4：子供に寄り添う草の根支援 ～「子供の未来応援基金」を活用した団体の取組～	156
コラム5：「となりカフェ」：いつでも君のそばに ～居場所づくりを通じた教育と福祉の連携における大阪府立西成高校の取組～	179
コラム6：登下校時における子供の安全確保 ～「登下校防犯プラン」～	190
コラム7：青年国際交流の推進 ～内閣府「国際青年交流会議」について～	222
コラム8：「子供と家族・若者応援団表彰」、「未来をつくる若者・オブ・ザ・イヤー」	230

参考資料

1 子ども・若者育成支援推進法	240
2 子ども・若者育成支援推進大綱	246
3 児童の権利に関する条約（概要）	264
4 子ども・若者育成支援施策関係予算の概要	268
5 地方公共団体の青少年育成行政の概要	270
①体制	270
②青少年に関する条例	276
③青少年の保護育成に関する都道府県条例規制事項一覧	282
6 主な青少年相談機関の概要	284
7 青少年関係指導者一覧	286
8 各種法令による子ども・若者の年齢区分	288
9 学校に関する用語説明	289
10 各種データ	290

図表目次

図表1	我が国と諸外国の若者の意識に関する調査（平成30年度）の概要	2
図表2	自分自身のイメージ	3
図表3	自分自身に満足している	4
図表4	自分には長所がある	5
図表5	自分は役に立たないと強く感じる	6
図表6	自分自身への満足感とその他の自分自身へのイメージとの関係	7
図表7	悩みや心配ごと	8
図表8	心配ごと（進学のこと）	9
図表9	心配ごと（勉強のこと）	9
図表10	他人に迷惑をかけなければ、何をしようと個人の自由だ	10
図表11	男は外で働き、女は家庭を守るべきだ	11
図表12	子供が小さいときは、子供の世話は母親がするべきだ	11
図表13	今の自国の政治にどのくらい関心があるか	12
図表14	政策決定過程への関与	13
図表15	政策決定過程への関与（諸外国比較）	14
図表16	ボランティア活動に対する興味	15
図表17	社会参加への意識とボランティア活動について	16
図表18	自国の社会に満足しているか	17
図表19	自国社会の問題	18
図表20	異文化理解力・対応力（諸外国比較）	19
図表21	将来外国留学をしたいか	20
図表22	将来外国に住みたいか	20
図表23	外国留学への意識とボランティア活動の経験について	21
図表24	外国留学への意識と自分自身への満足感について	22
図表25	今の職場に満足しているか	23
図表26	職業選択の重視点	24
図表27	働くことに関する現在又は将来の不安	25
図表28	社会の景気動向はどうか（前回調査との比較）	25
図表29	学校生活の満足度	26
図表30	学校に通う意義	27
図表31	大学など（高等教育機関）への進学について	28
図表32	教育費の負担について	29
第1-1図	「子ども・若者育成支援推進法」の概要	53
第1-2図	「子供・若者育成支援推進大綱」の概要	55
第2-1図	早寝早起き朝ごはんに関する小学校低学年とその保護者向けリーフレット	58
第2-2図	主食・主菜・副菜を組み合わせた食事を1日2回以上ほぼ毎日食べている人の割合	59
第2-3図	農業体験活動	59
第2-4図	学校における体験活動の実施時間数	61
第2-5図	学校以外の団体などが行う自然体験活動への参加率	61

第2-6図	自然体験と自己肯定感、道徳観・正義感との関係	61
第2-7図	青少年の体験活動推進企業表彰	62
第2-8図	「体験の風をおこそう」運動	62
第2-9図	子ども読書の日	63
第2-10図	子供の体力・運動能力の年次推移	64
第2-11図	1週間の総運動時間（小学校5年生、中学校2年生）	65
第2-12図	幼児期の外遊びと小学生の運動習慣・体力との関係	66
第2-13図	現行学習指導要領の概要	69
第2-14図	学習指導要領改訂の方向性	70
第2-15図	肥満傾向児・痩身傾向児の出現率	74
第2-16図	性感染症報告数（30歳未満）	75
第2-17図	HIV感染者・エイズ患者の新規報告数（30歳未満）	75
第2-18図	年齢階級別にみた人工妊娠中絶実施率（女子人口千対）の年次推移	75
第2-19図	健やか親子21（第2次）イメージ図	77
第2-20図	スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカー	80
第2-21図	いじめの被害経験実態	85
第2-22図	いじめの認知（発生）件数	86
第2-23図	いじめに起因する事件の検挙・補導	86
第2-24図	いじめの発見のきっかけ（平成29年度）	87
第2-25図	子どもの人権SOS-eメール、子どもの人権SOSミニレター	89
第2-26図	いじめに関し人権侵犯事件として救済措置を講じた具体例	89
第2-27図	学校におけるいじめに関する人権相談・人権侵犯事件	89
第2-28図	学校内における暴力行為の発生件数	90
第2-29図	校内暴力事件の検挙・補導人員	90
第2-30図	20歳未満の者が主たる被害者となる刑法犯の認知件数	91
第2-31図	防災推進国民大会における「ワークショップ」の様子	92
第2-32図	こどもぼうさいe-ランド	92
第2-33図	キャリア教育推進連携シンポジウム	95
第2-34図	第8回キャリア教育推進連携表彰	95
第2-35図	子どもと社会の架け橋となるポータルサイト	96
第2-36図	第9回キャリア教育アワード	96
第2-37図	キャリア教育コーディネーター	97
第2-38図	人生100年時代の社会人基礎力	97
第2-39図	中学校における職場体験の実施状況	98
第2-40図	高校におけるインターンシップの実施状況	99
第2-41図	大学等におけるインターンシップの実施率	99
第2-42図	女性の活躍・両立支援総合サイト	100
第2-43図	女性の活躍推進企業データベース（スマートフォン版）	101
第2-44図	ハロートレーニング（公的職業訓練）の概要	101
第2-45図	ジョブ・カード制度	102
第2-46図	ジョブ・カード取得者数（累計）	102
第2-47図	高等学校卒業者に対する職業紹介状況	103

第2-48図	就職率	104
第2-49図	高校卒業者（平成30年3月）の状況	104
第2-50図	大学卒業者（平成30年3月）の状況	105
第2-51図	職員による法教育授業	110
第2-52図	金融リテラシー教材「コアコンテンツ」（抜粋）	111
第2-53図	「基礎から学べる金融ガイド」及び「最低限身に付けるべき金融リテラシー」	112
第2-54図	ビデオクリップ教材「未来のあなたのために～人生とお金と資産形成～」	112
第2-55図	消費者教育教材「社会への扉」	113
第2-56図	消費者教育ポータルサイト	113
第2-57図	外務省の業務内容や外交官の仕事を紹介する広報啓発資料及びホームページコンテンツ	114
第3-1図	子ども・若者支援地域協議会	116
第3-2図	子ども・若者支援地域協議会設置数の推移	117
第3-3図	若年無業者数	118
第3-4図	就業希望の若年無業者が求職活動をしない理由（平成29年度）	119
第3-5図	不登校の状況	120
第3-6表	不登校の要因	121
第3-7図	高校における中途退学者	122
第3-8表	高校中退者の事由別構成比	122
第3-9図	地域若者サポートステーション事業	123
第3-10図	ひきこもり地域支援センターとひきこもりサポーター	124
第3-11図	発達障害情報・支援センター	129
第3-12図	刑法犯少年等の検挙・補導人員	132
第3-13図	刑法犯少年等の検挙・補導人員（年齢別構成割合）	132
第3-14図	刑法犯少年等の検挙・補導人員（罪種別構成割合）	133
第3-15図	初発型非行	133
第3-16図	刑法犯少年の非行時間帯と原因・動機（平成29年）	134
第3-17図	非行少年を生まない社会づくりの推進	136
第3-18表	警察が受理した少年相談の状況（平成29年）	137
第3-19図	少年相談の内容（平成29年）	137
第3-20図	少年サポートセンター	138
第3-21図	不良行為による補導人員	139
第3-22図	街頭犯罪の検挙人員	140
第3-23図	暴走族	140
第3-24図	薬物事犯で検挙された30歳未満の者	141
第3-25図	少年事件処理手続き概略図	143
第3-26図	家庭裁判所における少年保護事件の新規受理人員（非行別構成比 平成30年）	144
第3-27図	少年保護事件の既済人員（平成30年）	144
第3-28図	更生保護における被害者のための制度	146
第3-29図	沼田町就業支援センター	149
第3-30図	非行少年の処遇と社会復帰支援の概要	150
第3-31図	更生保護就労支援事業の概要	151

第3-32図	児童のいる世帯の状況	152
第3-33表	ひとり親家庭の現状	152
第3-34図	小学生・中学生に対する就学援助の状況	153
第3-35図	30歳未満の死因（構成比 平成29年）	157
第3-36図	自殺者の状況	158
第3-37図	帰国児童生徒数	159
第3-38図	日本語指導が必要な外国人の子供	160
第3-39図	人権啓発ビデオ	161
第3-40図	児童相談所における児童虐待に関する相談対応件数	162
第3-41図	警察が検挙した児童虐待事件	163
第3-42図	「児童虐待防止対策の強化に向けた緊急総合対策」のポイント	164
第3-43図	「児童虐待防止対策体制総合強化プラン」のポイント	165
第3-44図	要保護児童対策地域協議会（子どもを守る地域ネットワーク）	167
第3-45図	要保護児童対策地域協議会の設置状況	167
第3-46図	児童相談所共通ダイヤル3桁化の広報資料	168
第3-47図	社会的養護の現状	169
第3-48図	社会的養護の対象児童の被虐待経験	170
第3-49図	里親制度	170
第3-50図	福祉犯の検挙人員（法令別 平成29年）	172
第3-51表	福祉犯の検挙人員と暴力団の関与（平成29年）	172
第3-52図	福祉犯の被害にあった20歳未満の者	173
第3-53図	青少年の非行・被害防止対策公開シンポジウム	174
第3-54図	いわゆる「JKビジネス」の営業実態（平成30年）	175
第3-55図	SNSに起因する事犯の被害に遭った18歳未満の者	175
第3-56図	警察による被害少年への支援活動	177
第4-1図	家庭教育支援チーム	178
第4-2図	「放課後子ども総合プラン」の実施状況	181
第4-3図	「遊々の森」の活用事例	183
第4-4図	文化芸術体験活動	184
第4-5図	国立青少年教育施設	185
第4-6図	子どもの水辺サポートセンター	186
第4-7図	レクリエーションの森（自然観察教育林）	186
第4-8図	ベビーカーマーク	188
第4-9図	歩行空間のバリアフリー化	189
第4-10図	子供110番の家	190
第4-11図	青少年インターネット環境整備法改正法の概要	196
第4-12図	青少年インターネット環境整備の推進	196
第4-13図	第4次青少年インターネット環境整備基本計画の主なポイント	197
第4-14図	青少年のインターネットの利用率（平成30年度）	198
第4-15図	青少年の機器ごとのインターネット利用状況（平成26年度から平成30年度）	198
第4-16図	青少年のインターネットの利用時間（平日1日当たり）（平成30年度）	199
第4-17図	スマートフォンでインターネットを利用している青少年の保護者の取組（平成30年	

	度)	199
第4-18図	保護者のインターネットに関する啓発や学習の経験 (平成30年度)	200
第4-19図	低年齢の子供の保護者向け啓発リーフレット	200
第4-20図	青少年のインターネット利用環境づくりフォーラム	201
第4-21図	インターネット人権啓発ビデオ	202
第4-22図	インターネット利用に係る児童の犯罪被害等防止啓発リーフレット	202
第4-23図	インターネット・ホットラインセンター	203
第4-24表	関係業界などによる有害情報対策や青少年保護の自主的取組	204
第4-25図	インターネットに関する児童生徒向けの普及啓発資料	207
第4-26図	父母と子供たちとの会話時間 (1週間当たり) (平成21年)	209
第4-27図	父母の帰宅時間 (平成21年)	210
第5-1図	児童委員	212
第5-2図	少年警察ボランティアによる立ち直り支援活動 (農業体験)	213
第5-3図	青年リーダー研修会	213
第5-4図	子供・若者育成支援のための地域連携推進事業	214
第6-1図	日本人の海外留学状況	218
第6-2図	外国人留学生	218
第6-3図	青年国際交流事業	221
第6-4図	OECD生徒の学習到達度調査 (PISA)	224
第6-5表	国際数学・理科教育動向調査 (TIMSS)	224
第6-6図	地域における大学の振興及び若者の雇用機会の創出による若者の修学及び就業の促進 に関する法律の概要	227
第7-1図	子供・若者育成支援強調月間	229
第7-2図	青少年の非行・被害防止対策公開シンポジウム	233
第7-3図	児童虐待防止推進月間	233
第7-4図	社会を明るくする運動	234
第7-5図	「家族の日」「家族の週間」ロゴマーク	236
第7-6図	「家族や地域の大切さに関する作品コンクール」表彰式	236

巻末資料10 各種データ

巻末1	年齢別・男女別30歳未満人口 (平成30年10月1日現在)	295
巻末2-1.	出生時の体重	295
巻末2-2.	幼児の身長・体重 (平均値)	295
巻末2-3.	小学生・中学生・高校生の身長・体重 (平均値)	296
巻末3-1.	受療率・推計患者数 (傷病分類別構成割合)	296
巻末3-2.	主な疾病・異常の状況	297
巻末4-1.	幼稚園・保育所・幼保連携型認定こども園の箇所数、利用状況	297
巻末4-2.	就学前教育・保育の構成割合 (平成21年)	298
巻末4-3.	待機児童数	298
巻末4-4.	学校系統図	298
巻末4-5.	教育種別在学者数	298
巻末4-6.	学校数・在学者数 (平成30年5月1日現在)	299

巻末5-1.	労働力人口と労働力率	299
巻末5-2.	完全失業率	300
巻末5-3.	産業別就業者数（15～29歳）（平成30年）	301
巻末5-4.	非正規雇用者比率	302
巻末5-5.	離職率	302
巻末5-6.	新規学卒就職者の在職期間別離職率	302
巻末5-7.	雇用形態別平均賃金（名目値）	303
巻末5-8.	新規学卒者の初任給（名目値）	303
巻末5-9.	フリーター（パート・アルバイトとその希望者）の数	304
巻末6-1.	不慮の事故による死亡数（30歳未満）	305
巻末6-2.	交通事故死傷者	305
巻末6-3.	学校管理下での災害（負傷・疾病）の発生件数・発生率（平成29年度）	306
巻末6-4.	労働災害による死傷者数（30歳未満）	306
巻末7	家庭内暴力	306